

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)

(為替ヘッジあり/予想分配金提示型) (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2022年7月11日～2032年7月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーフンド	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの受益証券
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
組入制限	ベビーフンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーフンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	
	分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上10,500円未満の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a) 10,500円以上11,000円未満の場合・・・50円 (b) 11,000円以上12,000円未満の場合・・・100円 (c) 12,000円以上13,000円未満の場合・・・150円 (d) 13,000円以上14,000円未満の場合・・・200円 (e) 14,000円以上15,000円未満の場合・・・250円 (f) 15,000円以上の場合・・・300円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合には、上記の分配を行なわないことがあります。
予想分配金提示型		

運用報告書(全体版)

資産成長型

第1期 (決算日 2023年1月10日)

第1期 (決算日 2022年8月10日)

第2期 (決算日 2022年9月12日)

第3期 (決算日 2022年10月11日)

第4期 (決算日 2022年11月10日)

第5期 (決算日 2022年12月12日)

第6期 (決算日 2023年1月10日)

予想分配金
提示型

(作成対象期間 2022年7月11日～2023年1月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3471>

<3472>

<3473>

<3474>

為替ヘッジあり／資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %				
1 期末 (2023年 1月10日)	9,878	0	△ 1.2	10,115	1.2	82.2	—	13.1	2,998 百万円

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

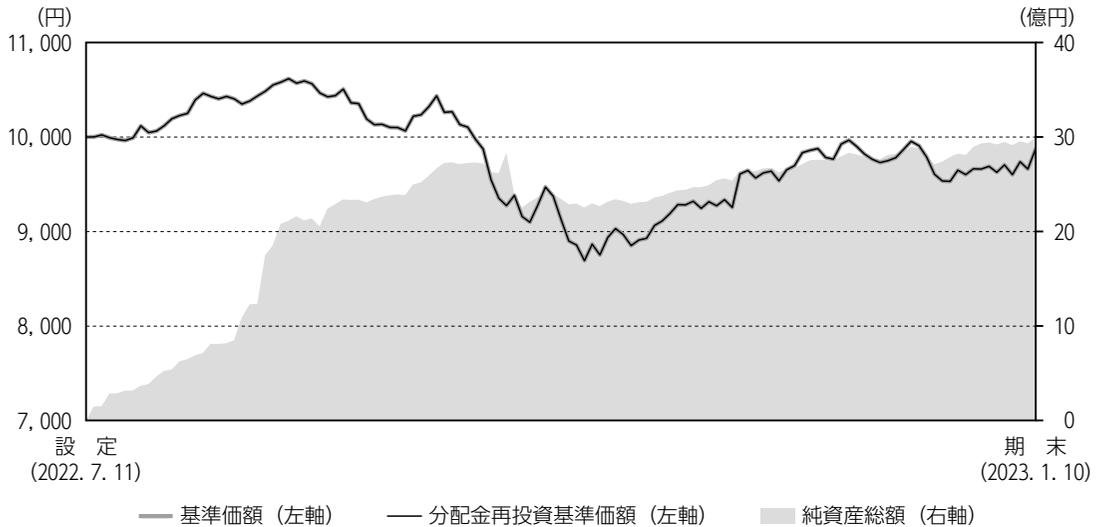
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,878円 (分配金 0円)

騰落率：△1.2% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、グローバル株式市場はおおむね横ばいで推移しましたが、ヘッジコスト負担等により基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2022年7月11日	10,000	—	10,000	—	—	—	—
7 月 末	10,392	3.9	10,489	4.9	72.4	—	16.8
8 月 末	10,191	1.9	10,270	2.7	75.0	—	18.1
9 月 末	9,158	△ 8.4	8,953	△ 10.5	76.7	—	17.1
10 月 末	9,285	△ 7.2	9,308	△ 6.9	83.4	—	12.6
11 月 末	9,765	△ 2.4	9,958	△ 0.4	81.5	—	13.7
12 月 末	9,704	△ 3.0	9,843	△ 1.6	82.1	—	13.0
(期 末) 2023年1月10日	9,878	△ 1.2	10,115	1.2	82.2	—	13.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 7. 11 ~ 2023. 1. 10)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、おおむね横ばいとなりました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、悪材料出尽くし観測や米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、2022年8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、F R B (米国連邦準備制度理事会) 議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。12月は、世界的な景況感や企業業績の悪化が懸念され下落したものの、当作成期末にかけては、F R Bの利上げ幅縮小への期待が高まったことなどを背景に反発しました。

ポートフォリオについて

(2022. 7. 11 ~ 2023. 1. 10)

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

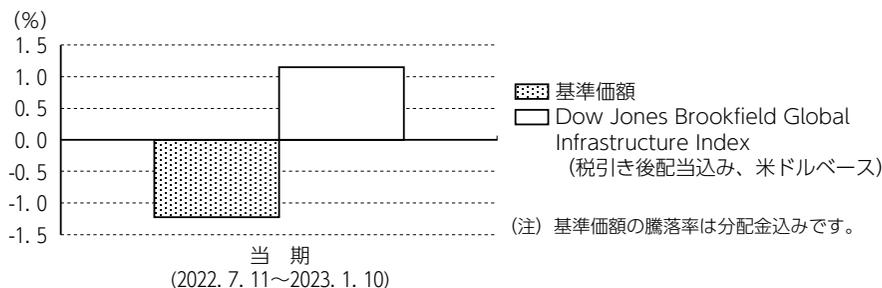
■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行いました。結果として、業種別では公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2022年7月11日 ～2023年1月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	59

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・
インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 7. 11~2023. 1. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0. 848%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 799円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 457)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0. 377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0. 050	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0. 046)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 004)	
有 価 証 券 取 引 税	10	0. 104	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(10)	(0. 104)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	4	0. 041	その他費用＝当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0. 037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	102	1. 042	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

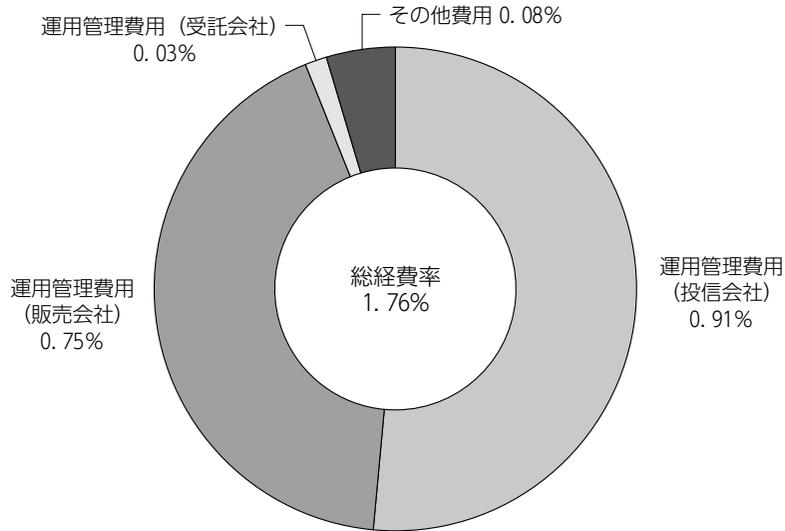
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年7月11日から2023年1月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	4,029,993	4,120,850	1,028,089	1,021,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月11日から2023年1月10日まで)

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,877,996千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,545,631千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

設 定 時 保 有 額	当 作 成 期 中 設 定 額	当 作 成 期 中 解 約 額	当 作 成 期 末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
137	—	137	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	3,001,903	2,981,790

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	2,981,790	98.2
コール・ローン等、その他	54,170	1.8
投資信託財産総額	3,035,961	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.85円、1カナダ・ドル=98.42円、1オーストラリア・ドル=91.10円、1香港・ドル=16.89円、1ニュージーランド・ドル=84.00円、1イギリス・ポンド=160.47円、1スイス・フラン=143.04円、1メキシコ・ペソ=6.89円、1ユーロ=141.38円です。

(注3) モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,234,603千円)の投資信託財産総額(9,448,027千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	5,862,323,311円
コール・ローン等	25,358,837
モルガン・スタンレー インフラ株式 マザーファンド (評価額)	2,981,790,807
未収入金	2,855,173,667
(B)負債	2,863,786,340
未払金	2,844,531,747
未払信託報酬	19,193,768
その他未払費用	60,825
(C)純資産総額(A-B)	2,998,536,971
元本	3,035,705,652
次期繰越損益金	△ 37,168,681
(D)受益権総口数	3,035,705,652口
1万口当り基準価額(C/D)	9,878円

* 期首における元本額は150,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は3,830,812,869円、同解約元本額は945,107,217円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,878円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は37,168,681円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月11日 至2023年1月10日

項目	当	期
(A) 配当等収益	△	7,470円
受取利息		1,190
支払利息	△	8,660
(B) 有価証券売買損益	△	32,682,878
売買益		299,040,393
売買損	△	331,723,271
(C) 信託報酬等	△	19,262,293
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△	51,952,641
(E) 追加信託差損益金		14,783,960
(配当等相当額)	(5,434,319)
(売買損益相当額)	(9,349,641)
(F) 合計 (D + E)	△	37,168,681
次期繰越損益金 (F)	△	37,168,681
追加信託差損益金		14,783,960
(配当等相当額)	(5,434,319)
(売買損益相当額)	(9,349,641)
分配準備積立金		12,760,644
繰越損益金	△	64,713,285

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 5,572,508円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		12,760,644円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c) 収益調整金		5,434,319
(d) 分配準備積立金		0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)		18,194,963
(f) 分配金		0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)		18,194,963
(h) 受益権総口数		3,035,705,652口

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) および 2022 Brookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's® および S & P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC (「S & P」) の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。また 2022 Brookfield Asset Management Inc. は、2022 Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが S P D J I に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、または 2022 Brookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

為替ヘッジなし／資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数) 円	期中 騰落率 %				
1 期末 (2023年 1 月10日)	9,855	0	△ 1.5	9,773	△ 2.3	81.7	—	13.0	百万円 4,199

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

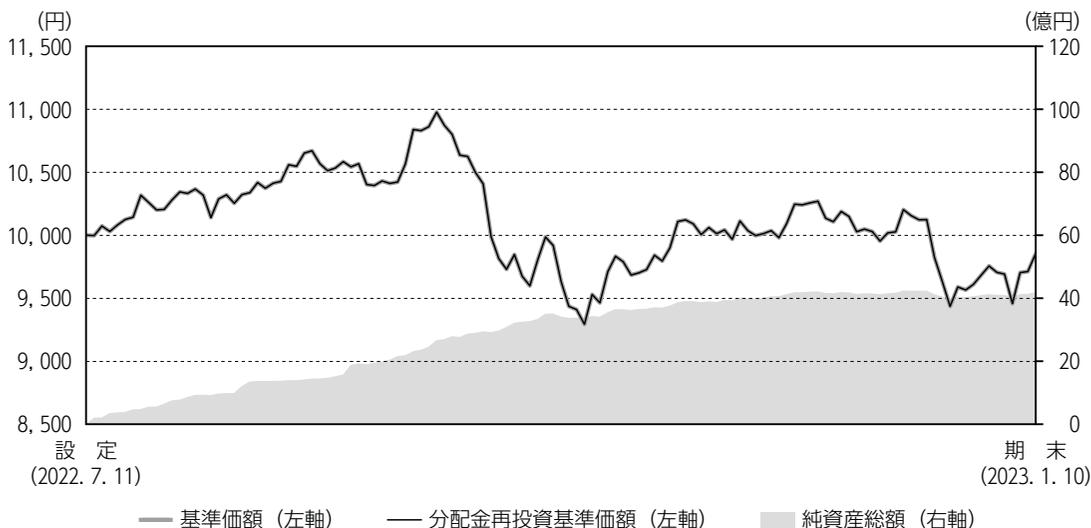
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,855円（分配金0円）

騰落率：△1.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、為替が主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2022年7月11日	10,000	—	10,000	—	—	—	—
7 月 末	10,367	3.7	10,346	3.5	73.5	—	17.1
8 月 末	10,403	4.0	10,433	4.3	74.4	—	17.9
9 月 末	9,675	△ 3.3	9,500	△ 5.0	77.7	—	17.4
10 月 末	10,109	1.1	10,112	1.1	83.5	—	12.6
11 月 末	10,107	1.1	10,133	1.3	81.7	—	13.8
12 月 末	9,691	△ 3.1	9,571	△ 4.3	82.0	—	13.0
(期 末) 2023年1月10日	9,855	△ 1.5	9,773	△ 2.3	81.7	—	13.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 7. 11 ~ 2023. 1. 10)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、おおむね横ばいとなりました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、悪材料出尽くし観測や米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、2022年8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。12月は、世界的な景況感や企業業績の悪化が懸念され下落したものの、当作成期末にかけては、F R Bの利上げ幅縮小への期待が高まったことなどを背景に反発しました。

■為替相場

投資通貨は、対円でおおむね下落（円高）しました。

当作成期首より、米国をはじめとした各国はインフレ抑制のために利上げを実施したのに対し、日銀は金融緩和姿勢を維持したことで、金融政策の方向性の違いが意識される中、投資先通貨は対円で総じて上昇（円安）しました。しかし2022年11月から当作成期末にかけては、インフレ率の減速期待などから金利差の縮小が意識され、円高に転じ、さらに、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたことで、投資先通貨は対円で反落しました。

ポートフォリオについて

(2022. 7. 11 ~ 2023. 1. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

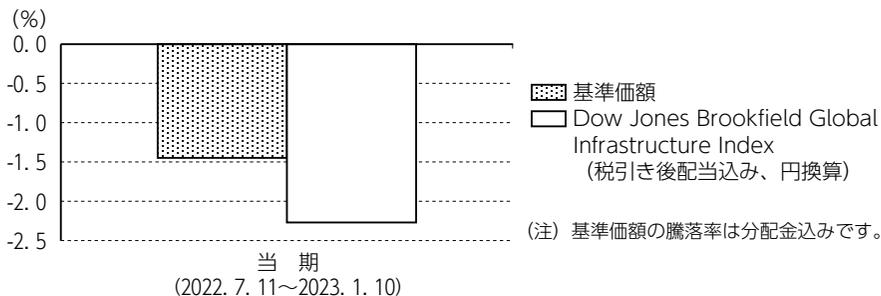
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行いました。結果として、業種別では公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2022年7月11日 ～2023年1月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	52

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
 で高位に維持することを基本とします。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
 します。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメン
 ト・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
 場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
 域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
 用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 7. 11~2023. 1. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 814%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 110円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0. 439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0. 362)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 044	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0. 041)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 003)	
有 価 証 券 取 引 税	10	0. 094	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(10)	(0. 094)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	4	0. 044	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0. 041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	101	0. 996	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

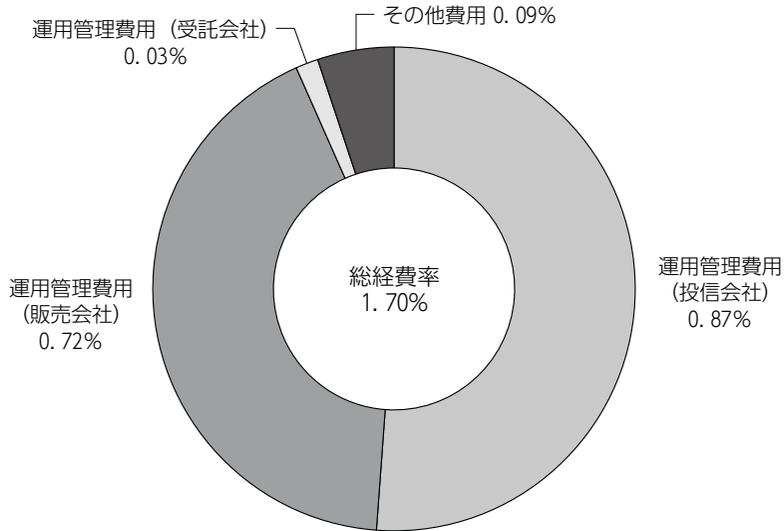
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年7月11日から2023年1月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	4,247,424	4,360,270	70,284	68,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月11日から2023年1月10日まで)

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,877,996千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,545,631千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	4,177,139	4,149,152

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	4,149,152	98.2
コール・ローン等、その他	75,281	1.8
投資信託財産総額	4,224,433	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.85円、1カナダ・ドル=98.42円、1オーストラリア・ドル=91.10円、1香港・ドル=16.89円、1ニュージーランド・ドル=84.00円、1イギリス・ポンド=160.47円、1スイス・フラン=143.04円、1メキシコ・ペソ=6.89円、1ユーロ=141.38円です。

(注3) モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,234,603千円)の投資信託財産総額(9,448,027千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	4,224,433,490円
コール・ローン等	38,281,123
モルガン・スタンレー インフラ株式 マザーファンド (評価額)	4,149,152,367
未収入金	37,000,000
(B)負債	25,164,974
未払信託報酬	25,085,416
その他未払費用	79,558
(C)純資産総額 (A - B)	4,199,268,516
元本	4,261,131,076
次期繰越損益金	△ 61,862,560
(D)受益権総口数	4,261,131,076口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,855円

* 期首における元本額は211,388,119円、当作成期間中における追加設定元本額は4,069,452,725円、同解約元本額は19,709,768円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,855円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は61,862,560円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月11日 至2023年1月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,153円
受取利息	7
支払利息	△ 3,160
(B) 有価証券売買損益	△ 142,788,393
売買益	254,731
売買損	△ 143,043,124
(C) 信託報酬等	△ 25,164,974
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 167,956,520
(E) 追加信託差損益金	106,093,960
(配当等相当額)	(4,738,496)
(売買損益相当額)	(101,355,464)
(F) 合計 (D + E)	△ 61,862,560
次期繰越損益金 (F)	△ 61,862,560
追加信託差損益金	106,093,960
(配当等相当額)	(4,738,496)
(売買損益相当額)	(101,355,464)
分配準備積立金	17,524,610
繰越損益金	△ 185,481,130

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 7,287,744円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,524,610円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,738,496
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	22,263,106
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	22,263,106
(h) 受益権総口数	4,261,131,076口

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) および 2022 Brookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's® および S & P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC (「S & P」) の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。また 2022 Brookfield Asset Management Inc. は、2022 Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが S P D J I に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、または 2022 Brookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

為替ヘッジあり／予想分配金提示型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、米ドルベース)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 8月10日)	10,403	10	4.1	10,524	5.2	71.9	—	18.7	297
2 期末 (2022年 9月12日)	10,310	10	△ 0.8	10,296	△ 2.2	76.1	—	18.5	544
3 期末 (2022年10月11日)	8,915	0	△ 13.5	8,723	△ 15.3	78.5	—	15.5	664
4 期末 (2022年11月10日)	9,271	0	4.0	9,324	6.9	83.4	—	12.7	792
5 期末 (2022年12月12日)	9,793	0	5.6	9,931	6.5	82.3	—	13.5	836
6 期末 (2023年 1月10日)	9,894	0	1.0	10,115	1.9	82.5	—	13.1	845

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

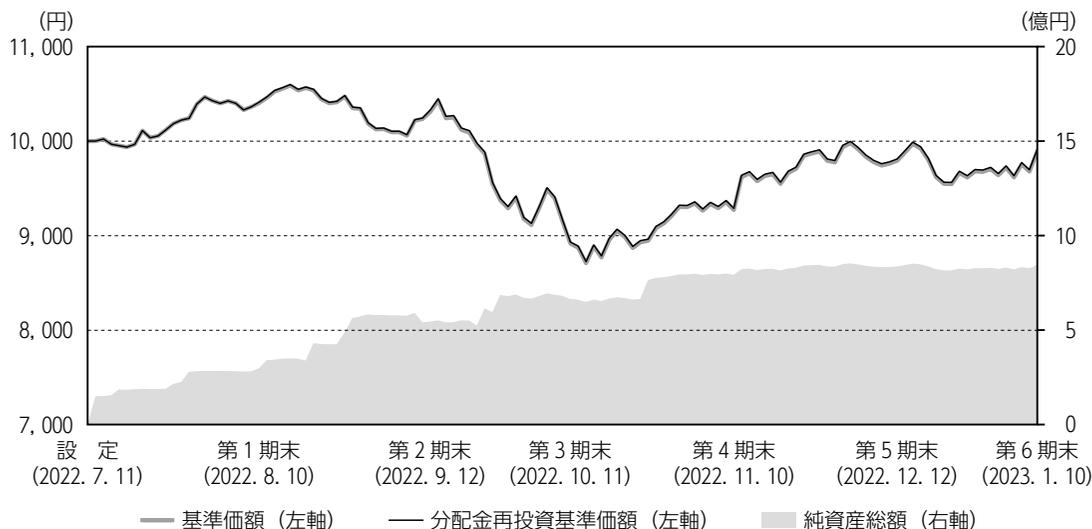
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第6期末：9,894円(既払分配金20円)

騰落率：△0.9%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、グローバル株式市場はおおむね横ばいで推移しましたが、ヘッジコスト負担等により基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/予想分配金提示型)

	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 比	株 式 先物比率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
第1期	(期首) 2022年7月11日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	% —
	7月末	10,392	3.9	10,489	4.9	72.4	—	16.8
	(期末) 2022年8月10日	10,413	4.1	10,524	5.2	71.9	—	18.7
第2期	(期首) 2022年8月10日	10,403	—	10,524	—	71.9	—	18.7
	8月末	10,184	△ 2.1	10,270	△ 2.4	75.0	—	18.1
	(期末) 2022年9月12日	10,320	△ 0.8	10,296	△ 2.2	76.1	—	18.5
第3期	(期首) 2022年9月12日	10,310	—	10,296	—	76.1	—	18.5
	9月末	9,176	△ 11.0	8,953	△ 13.0	77.8	—	17.4
	(期末) 2022年10月11日	8,915	△ 13.5	8,723	△ 15.3	78.5	—	15.5
第4期	(期首) 2022年10月11日	8,915	—	8,723	—	78.5	—	15.5
	10月末	9,303	4.4	9,308	6.7	83.1	—	12.5
	(期末) 2022年11月10日	9,271	4.0	9,324	6.9	83.4	—	12.7
第5期	(期首) 2022年11月10日	9,271	—	9,324	—	83.4	—	12.7
	11月末	9,775	5.4	9,958	6.8	81.2	—	13.7
	(期末) 2022年12月12日	9,793	5.6	9,931	6.5	82.3	—	13.5
第6期	(期首) 2022年12月12日	9,793	—	9,931	—	82.3	—	13.5
	12月末	9,719	△ 0.8	9,843	△ 0.9	82.6	—	13.1
	(期末) 2023年1月10日	9,894	1.0	10,115	1.9	82.5	—	13.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 7. 11 ～ 2023. 1. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、おおむね横ばいとなりました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、悪材料出尽くし観測や米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、2022年8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。12月は、世界的な景況感や企業業績の悪化が懸念され下落したものの、当作成期末にかけては、F R Bの利上げ幅縮小への期待が高まったことなどを背景に反発しました。

ポートフォリオについて

（2022. 7. 11 ～ 2023. 1. 10）

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

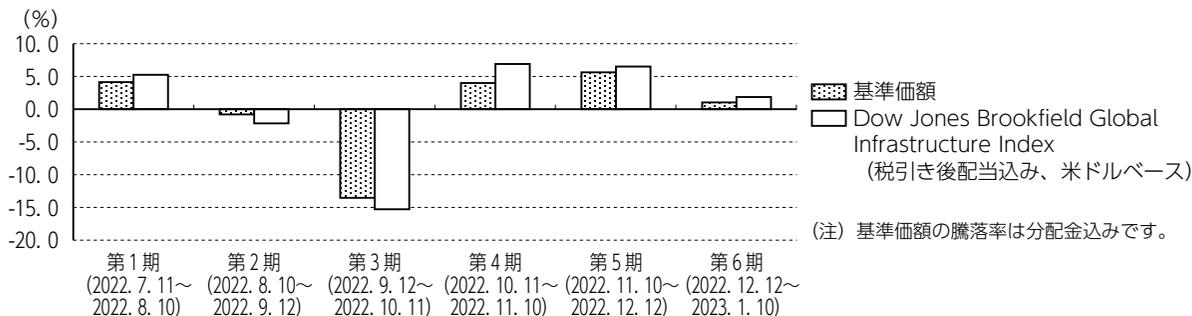
■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行いました。結果として、業種別では公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第3期～第6期は、分配方針通り、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期 2022年7月11日 ～2022年8月10日	第2期 2022年8月11日 ～2022年9月12日	第3期 2022年9月13日 ～2022年10月11日	第4期 2022年10月12日 ～2022年11月10日	第5期 2022年11月11日 ～2022年12月12日	第6期 2022年12月13日 ～2023年1月10日
当期分配金(税込み) (円)	10	10	—	—	—	—
対基準価額比率 (%)	0.10	0.10	—	—	—	—
当期の収益 (円)	10	10	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	402	353	368	381	409	433

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 7.01円	✓ 16.08円	8.80円	11.94円	27.49円	24.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 335.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	70.72	188.35	261.61	276.05	276.05	276.05
(d) 分配準備積立金	0.00	159.37	98.53	93.56	105.51	133.01
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	412.81	363.80	368.94	381.56	409.06	433.15
(f) 分配金	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	402.81	353.80	368.94	381.56	409.06	433.15

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・
インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期～第 6 期 (2022. 7. 11～2023. 1. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0. 780%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 788円です。
（投 信 会 社）	(41)	(0. 422)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(34)	(0. 347)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 012)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0. 076	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(7)	(0. 070)	
（投 資 証 券）	(1)	(0. 006)	
有 価 証 券 取 引 税	15	0. 157	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(15)	(0. 157)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	3	0. 035	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0. 031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	103	1. 048	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

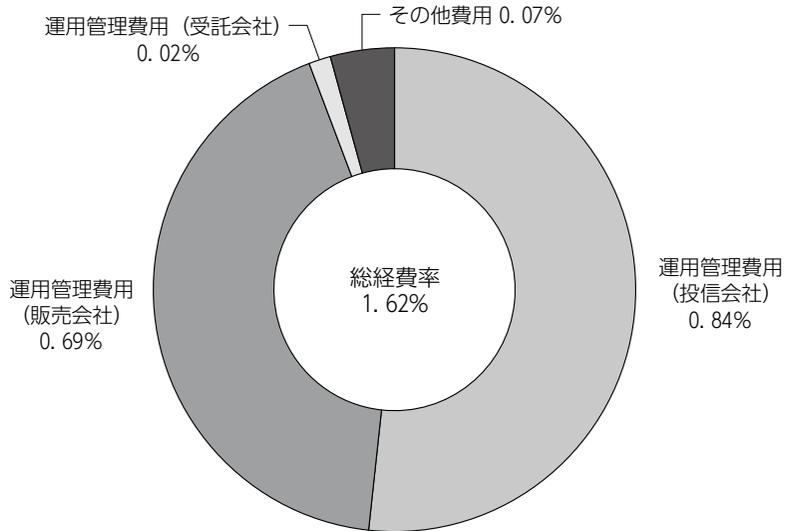
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年7月11日から2023年1月10日まで）

決算期	第1期～第6期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	962,604	983,090	112,910	118,700

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年7月11日から2023年1月10日まで）

項目	第1期～第6期	
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,877,996千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,545,631千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円 139	百万円 —	百万円 139	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

（注1）金額は元本ベース。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末	
	□数	評価額
	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	849,693	844,000

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月10日現在

項目	第6期末	
	評価額	比率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	844,000	99.1
コール・ローン等、その他	7,992	0.9
投資信託財産総額	851,992	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.85円、1カナダ・ドル=98.42円、1オーストラリア・ドル=91.10円、1香港・ドル=16.89円、1ニュージーランド・ドル=84.00円、1イギリス・ポンド=160.47円、1スイス・フラン=143.04円、1メキシコ・ペソ=6.89円、1ユーロ=141.38円です。

（注3）モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、第6期末における外貨建純資産（9,234,603千円）の投資信託財産総額（9,448,027千円）に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月10日)、(2022年9月12日)、(2022年10月11日)、(2022年11月10日)、(2022年12月12日)、(2023年1月10日) 現在

項 目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
(A) 資産	588,258,515円	1,136,430,175円	1,340,168,898円	1,556,652,008円	1,664,836,623円	1,655,255,092円
コール・ローン等	3,682,952	16,454,816	3,631,914	2,000,051	11,509,072	3,893,189
モルガン・スタンレー インフラ 株式マザーファンド (評価額)	291,389,688	540,861,589	665,885,181	783,652,512	835,767,357	844,000,697
未収入金	293,185,875	579,113,770	670,651,803	770,999,445	817,560,194	807,361,206
(B) 負債	290,759,872	591,790,127	676,056,923	764,324,961	827,956,611	809,692,585
未払金	290,149,818	539,445,723	675,010,590	763,276,064	826,679,071	808,533,670
未払収益分配金	285,979	528,245	—	—	—	—
未払解約金	—	51,085,000	184,287	—	—	—
未払信託報酬	323,067	720,178	856,061	1,039,627	1,264,273	1,142,037
その他未払費用	1,008	10,981	5,985	9,270	13,267	16,878
(C) 純資産総額 (A - B)	297,498,643	544,640,048	664,111,975	792,327,047	836,880,012	845,562,507
元本	285,979,022	528,245,619	744,966,220	854,591,854	854,591,854	854,591,854
次期繰越損益金	11,519,621	16,394,429	△ 80,854,245	△ 62,264,807	△ 17,711,842	△ 9,029,347
(D) 受益権総口数	285,979,022口	528,245,619口	744,966,220口	854,591,854口	854,591,854口	854,591,854口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,403円	10,310円	8,915円	9,271円	9,793円	9,894円

* 当作成期首における元本額は150,000,000円、当作成期間 (第1期～第6期) 中における追加設定元本額は854,079,329円、同解約元本額は149,487,475円です。

* 第6期末の計算口数当りの純資産額は9,894円です。

* 第6期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,029,347円です。

■損益の状況

第1期 自2022年7月11日 至2022年8月10日 第3期 自2022年9月13日 至2022年10月11日 第5期 自2022年11月11日 至2022年12月12日
 第2期 自2022年8月11日 至2022年9月12日 第4期 自2022年10月12日 至2022年11月10日 第6期 自2022年12月13日 至2023年1月10日

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(A) 配当等収益	△ 3円	△ 98円	△ 1,536円	△ 419円	△ 223円	△ 360円
受取利息	—	4	48	—	—	—
支払利息	△ 3	△ 102	△ 1,584	△ 419	△ 223	△ 360
(B) 有価証券売買損益	10,106,956	△ 5,164,792	△ 89,251,241	31,372,643	45,821,458	9,828,503
売買益	12,199,713	23,691,562	25,763,443	55,948,481	66,793,813	27,710,522
売買損	△ 2,092,757	△ 28,856,354	△ 115,014,684	△ 24,575,838	△ 20,972,355	△ 17,882,019
(C) 信託報酬等	△ 324,075	△ 730,151	△ 858,765	△ 1,042,912	△ 1,268,270	△ 1,145,648
(D) 当期損益金 (A + B + C)	9,782,878	△ 5,895,041	△ 90,111,542	30,329,312	44,552,965	8,682,495
(E) 前期繰越損益金	—	8,418,786	1,675,907	△ 88,435,635	△ 58,106,323	△ 13,553,358
(F) 追加信託差損益金	2,022,722	14,398,929	7,581,390	△ 4,158,484	△ 4,158,484	△ 4,158,484
(配当等相当額)	(56,600)	(9,949,672)	(19,489,087)	(23,591,326)	(23,591,326)	(23,591,326)
(売買損益相当額)	(1,966,122)	(4,449,257)	(△ 11,907,697)	(△ 27,749,810)	(△ 27,749,810)	(△ 27,749,810)
(G) 合計 (D + E + F)	11,805,600	16,922,674	△ 80,854,245	△ 62,264,807	△ 17,711,842	△ 9,029,347
(H) 収益分配金	△ 285,979	△ 528,245	—	—	—	—
次期繰越損益金 (G + H)	11,519,621	16,394,429	△ 80,854,245	△ 62,264,807	△ 17,711,842	△ 9,029,347
追加信託差損益金	2,022,722	14,398,929	7,581,390	△ 4,158,484	△ 4,158,484	△ 4,158,484
(配当等相当額)	(56,600)	(9,949,672)	(19,489,087)	(23,591,326)	(23,591,326)	(23,591,326)
(売買損益相当額)	(1,966,122)	(4,449,257)	(△ 11,907,697)	(△ 27,749,810)	(△ 27,749,810)	(△ 27,749,810)
分配準備積立金	9,496,899	8,740,005	7,996,401	9,017,234	11,367,094	13,425,364
繰越損益金	—	△ 6,744,505	△ 96,432,036	△ 67,123,557	△ 24,920,452	△ 18,296,227

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,548,586円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	200,561円	849,464円	656,171円	1,020,833円	2,349,860円	2,058,270円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,582,317	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,022,722	9,949,672	19,489,087	23,591,326	23,591,326	23,591,326
(d) 分配準備積立金	0	8,418,786	7,340,230	7,996,401	9,017,234	11,367,094
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	11,805,600	19,217,922	27,485,488	32,608,560	34,958,420	37,016,690
(f) 分配金	285,979	528,245	0	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	11,519,621	18,689,677	27,485,488	32,608,560	34,958,420	37,016,690
(h) 受益権総口数	285,979,022口	528,245,619口	744,966,220口	854,591,854口	854,591,854口	854,591,854口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金（税込み）	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	10円	10円	0円	0円	0円	0円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）および2022 Brookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's® およびS & P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。また2022 Brookfield Asset Management Inc. は、2022 Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、または2022 Brookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

為替ヘッジなし／予想分配金提示型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 8月10日)	10,401	10	4.1	10,430	4.3	72.6	—	18.8	413
2 期末 (2022年 9月12日)	10,797	50	4.3	10,775	3.3	76.4	—	18.6	716
3 期末 (2022年10月11日)	9,413	0	△ 12.8	9,318	△ 13.5	77.5	—	15.3	1,111
4 期末 (2022年11月10日)	9,936	0	5.6	10,004	7.4	83.7	—	12.7	1,327
5 期末 (2022年12月12日)	9,997	0	0.6	9,952	△ 0.5	81.4	—	13.3	1,380
6 期末 (2023年 1月10日)	9,823	0	△ 1.7	9,773	△ 1.8	81.9	—	13.0	1,405

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

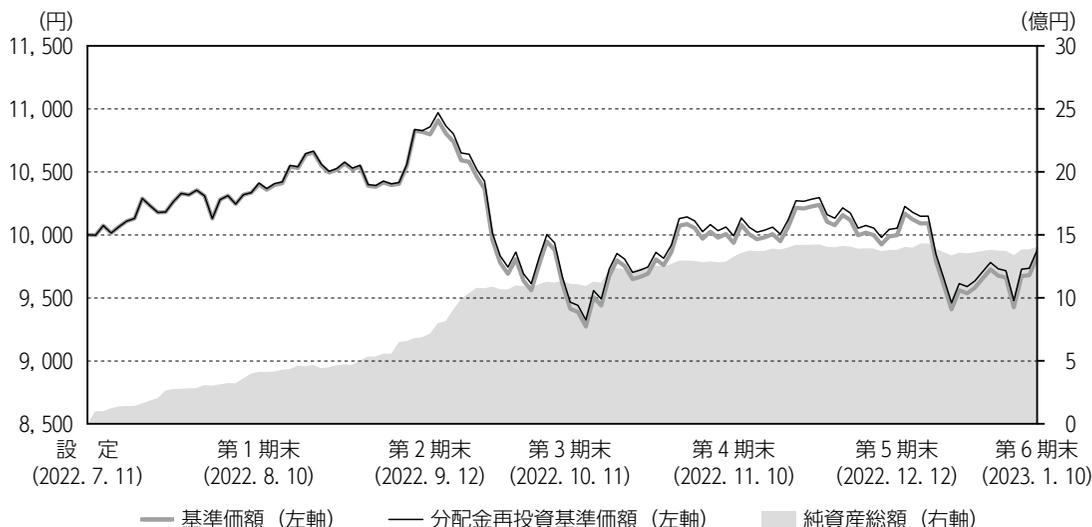
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第6期末：9,823円（既払分配金60円）

騰落率：△1.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、為替が主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比	株 式 先物比率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
第1期	(期首) 2022年7月11日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	% —
	7月末	10,354	3.5	10,346	3.5	73.5	—	17.1
	(期末) 2022年8月10日	10,411	4.1	10,430	4.3	72.6	—	18.8
第2期	(期首) 2022年8月10日	10,401	—	10,430	—	72.6	—	18.8
	8月末	10,389	△ 0.1	10,433	0.0	74.4	—	17.9
	(期末) 2022年9月12日	10,847	4.3	10,775	3.3	76.4	—	18.6
第3期	(期首) 2022年9月12日	10,797	—	10,775	—	76.4	—	18.6
	9月末	9,636	△ 10.8	9,500	△ 11.8	77.7	—	17.3
	(期末) 2022年10月11日	9,413	△ 12.8	9,318	△ 13.5	77.5	—	15.3
第4期	(期首) 2022年10月11日	9,413	—	9,318	—	77.5	—	15.3
	10月末	10,072	7.0	10,112	8.5	83.3	—	12.6
	(期末) 2022年11月10日	9,936	5.6	10,004	7.4	83.7	—	12.7
第5期	(期首) 2022年11月10日	9,936	—	10,004	—	83.7	—	12.7
	11月末	10,076	1.4	10,133	1.3	81.4	—	13.7
	(期末) 2022年12月12日	9,997	0.6	9,952	△ 0.5	81.4	—	13.3
第6期	(期首) 2022年12月12日	9,997	—	9,952	—	81.4	—	13.3
	12月末	9,661	△ 3.4	9,571	△ 3.8	82.1	—	13.0
	(期末) 2023年1月10日	9,823	△ 1.7	9,773	△ 1.8	81.9	—	13.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 7. 11 ~ 2023. 1. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、おおむね横ばいとなりました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、悪材料出尽くし観測や米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。12月は、世界的な景況感や企業業績の悪化が懸念され下落したものの、当作成期末にかけては、F R Bの利上げ幅縮小への期待が高まったことなどを背景に反発しました。

■為替相場

投資通貨は、対円でおおむね下落（円高）しました。

当作成期首より、米国をはじめとした各国はインフレ抑制のために利上げを実施したのに対し、日銀は金融緩和姿勢を維持したことで、金融政策の方向性の違いが意識される中、投資先通貨は対円で総じて上昇（円安）しました。しかし2022年11月から当作成期末にかけては、インフレ率の減速期待などから金利差の縮小が意識され、円高に転じ、さらに、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたことで、投資先通貨は対円で反落しました。

ポートフォリオについて

(2022. 7. 11 ~ 2023. 1. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

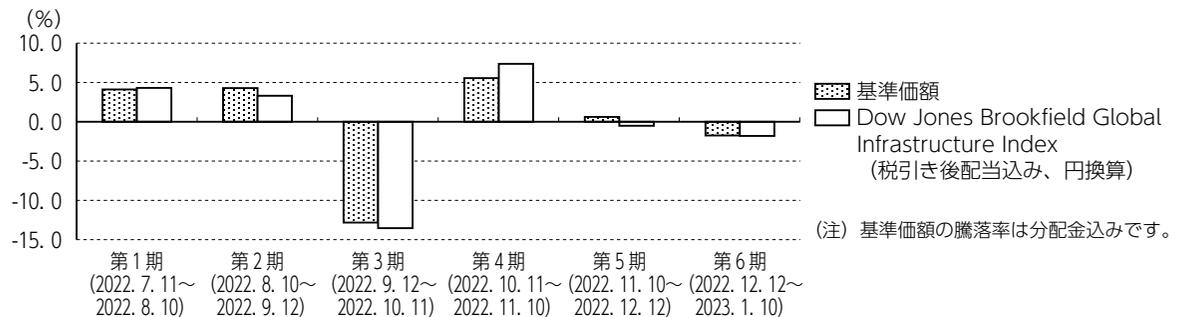
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運用を行いました。結果として、業種別では公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第3期～第6期は、分配方針通り、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2022年7月11日 ～2022年8月10日	2022年8月11日 ～2022年9月12日	2022年9月13日 ～2022年10月11日	2022年10月12日 ～2022年11月10日	2022年11月11日 ～2022年12月12日	2022年12月13日 ～2023年1月10日
当期分配金(税込み) (円)	10	50	—	—	—	—
対基準価額比率 (%)	0.10	0.46	—	—	—	—
当期の収益 (円)	10	50	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	401	797	606	619	643	657

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 5.98円	✓ 23.44円	8.77円	12.79円	22.99円	13.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 238.87	✓ 372.25	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	166.37	324.53	331.57	364.27	375.28	385.24
(d) 分配準備積立金	0.00	127.17	265.79	242.60	245.31	258.97
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	411.23	847.40	606.14	619.67	643.59	657.64
(f) 分配金	10.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	401.23	797.40	606.14	619.67	643.59	657.64

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・
インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期～第 6 期 (2022. 7. 11～2023. 1. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 818%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 069円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0. 442)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0. 364)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0. 081	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0. 075)	
(投 資 証 券)	(1)	(0. 006)	
有 価 証 券 取 引 税	17	0. 168	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(17)	(0. 168)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	3	0. 035	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	111	1. 102	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

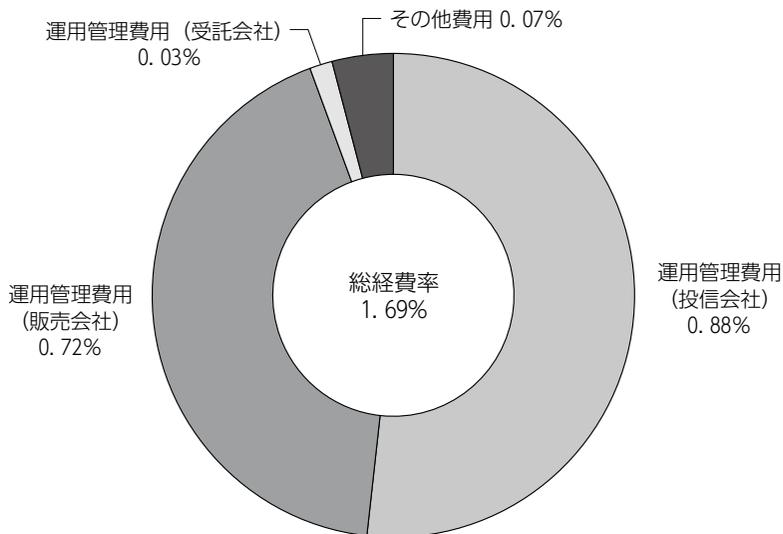
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年7月11日から2023年1月10日まで）

決算期	第1期～第6期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	1,480,016	1,528,190	78,578	80,700

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年7月11日から2023年1月10日まで）

項目	第1期～第6期	
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,877,996千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,545,631千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円 42	百万円 —	百万円 42	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

（注1）金額は元本ベース。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末	
	□数	評価額
	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	1,401,437	1,392,047

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月10日現在

項目	第6期末	
	評価額	比率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	1,392,047	98.9
コール・ローン等、その他	15,158	1.1
投資信託財産総額	1,407,206	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.85円、1カナダ・ドル=98.42円、1オーストラリア・ドル=91.10円、1香港・ドル=16.89円、1ニュージーランド・ドル=84.00円、1イギリス・ポンド=160.47円、1スイス・フラン=143.04円、1メキシコ・ペソ=6.89円、1ユーロ=141.38円です。

（注3）モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、第6期末における外貨建純資産（9,234,603千円）の投資信託財産総額（9,448,027千円）に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月10日)、(2022年9月12日)、(2022年10月11日)、(2022年11月10日)、(2022年12月12日)、(2023年1月10日) 現在

項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
(A) 資産	413,795,439円	720,485,804円	1,112,588,649円	1,329,074,042円	1,392,458,773円	1,407,206,481円
コール・ローン等	4,946,612	6,027,781	12,839,266	11,690,491	4,169,687	15,158,531
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド (評価額)	408,848,827	714,458,023	1,099,749,383	1,317,383,551	1,362,289,086	1,392,047,950
未収入金	—	—	—	—	26,000,000	—
(B) 負債	732,003	4,114,591	1,441,279	1,761,576	12,133,927	1,926,328
未払収益分配金	397,129	3,317,330	—	—	—	—
未払解約金	—	—	—	—	9,999,999	—
未払信託報酬	333,827	793,716	1,433,199	1,747,958	2,113,615	1,899,999
その他未払費用	1,047	3,545	8,080	13,618	20,313	26,329
(C) 純資産総額 (A - B)	413,063,436	716,371,213	1,111,147,370	1,327,312,466	1,380,324,846	1,405,280,153
元本	397,129,306	663,466,072	1,180,380,540	1,335,892,440	1,380,784,321	1,430,556,997
次期繰越損益金	15,934,130	52,905,141	△ 69,233,170	△ 8,579,974	△ 459,475	△ 25,276,844
(D) 受益権総口数	397,129,306口	663,466,072口	1,180,380,540口	1,335,892,440口	1,380,784,321口	1,430,556,997口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,401円	10,797円	9,413円	9,936円	9,997円	9,823円

* 当作成期首における元本額は100,000,000円、当作成期間 (第1期~第6期) 中における追加設定元本額は1,383,461,586円、同解約元本額は52,904,589円です。

* 第6期末の計算口数当りの純資産額は9,823円です。

* 第6期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は25,276,844円です。

■損益の状況

第1期 自2022年7月11日 至2022年8月10日 第3期 自2022年9月13日 至2022年10月11日 第5期 自2022年11月11日 至2022年12月12日
 第2期 自2022年8月11日 至2022年9月12日 第4期 自2022年10月12日 至2022年11月10日 第6期 自2022年12月13日 至2023年1月10日

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(A) 配当等収益	△ 1円	△ 87円	△ 122円	△ 207円	△ 331円	△ 252円
受取利息	—	1	—	—	2	—
支払利息	△ 1	△ 88	△ 122	△ 207	△ 333	△ 252
(B) 有価証券売買損益	10,058,827	27,049,738	△ 148,508,640	67,834,168	10,046,792	△ 22,741,136
売買益	10,058,827	27,809,196	—	67,834,168	10,105,535	—
売買損	—	△ 759,458	△ 148,508,640	—	△ 58,743	△ 22,741,136
(C) 信託報酬等	△ 334,874	△ 796,214	△ 1,437,734	△ 1,753,496	△ 2,120,310	△ 1,906,015
(D) 当期損益金 (A + B + C)	9,723,952	26,253,437	△ 149,946,496	66,080,465	7,926,151	△ 24,647,403
(E) 前期繰越損益金	—	8,437,319	31,373,426	△ 118,573,070	△ 52,115,102	△ 44,188,951
(F) 追加信託差損益金	6,607,307	21,531,715	49,339,900	43,912,631	43,729,476	43,559,510
(配当等相当額)	(114,724)	(7,805,810)	(39,138,396)	(48,663,144)	(51,819,237)	(55,110,864)
(売買損益相当額)	(6,492,583)	(13,725,905)	(10,201,504)	(△ 4,750,513)	(△ 8,089,761)	(△ 11,551,354)
(G) 合計 (D + E + F)	16,331,259	56,222,471	△ 69,233,170	△ 8,579,974	△ 459,475	△ 25,276,844
(H) 収益分配金	△ 397,129	△ 3,317,330	—	—	—	—
次期繰越損益金 (G + H)	15,934,130	52,905,141	△ 69,233,170	△ 8,579,974	△ 459,475	△ 25,276,844
追加信託差損益金	6,607,307	21,531,715	49,339,900	43,912,631	43,729,476	43,559,510
(配当等相当額)	(114,724)	(7,805,810)	(39,138,396)	(48,663,144)	(51,819,237)	(55,110,864)
(売買損益相当額)	(6,492,583)	(13,725,905)	(10,201,504)	(△ 4,750,513)	(△ 8,089,761)	(△ 11,551,354)
分配準備積立金	9,326,823	31,373,426	32,409,619	34,118,519	37,048,040	38,969,326
繰越損益金	—	—	△ 150,982,689	△ 86,611,124	△ 81,236,991	△ 107,805,680

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 2,409,784円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	237,504円	1,555,410円	1,036,193円	1,708,900円	3,174,887円	1,921,286円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,486,448	24,698,027	0	0	0	0
(c) 収益調整金	6,607,307	21,531,715	39,138,396	48,663,144	51,819,237	55,110,864
(d) 分配準備積立金	0	8,437,319	31,373,426	32,409,619	33,873,153	37,048,040
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	16,331,259	56,222,471	71,548,015	82,781,663	88,867,277	94,080,190
(f) 分配金	397,129	3,317,330	0	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	15,934,130	52,905,141	71,548,015	82,781,663	88,867,277	94,080,190
(h) 受益権総口数	397,129,306口	663,466,072口	1,180,380,540口	1,335,892,440口	1,380,784,321口	1,430,556,997口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金（税込み）	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
		10円	50円	0円	0円	0円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）および2022 Brookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's® およびS & P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。また2022 Brookfield Asset Management Inc. は、2022 Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、または2022 Brookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<補足情報>

当ファンド（モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）（為替ヘッジなし／資産成長型）（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）（為替ヘッジなし／予想分配金提示型））が投資対象としている「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の第1期決算日が到来しておりませんので、2023年1月10日現在のモルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2022年7月11日から2023年1月10日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI (カナダ)	150.135	577,325	3,845	WASTE MANAGEMENT INC (アメリカ)	2.564	60,755	23,695
CHINA GAS HOLDINGS LTD (バミューダ)	2,335.8	462,779	198	REPUBLIC SERVICES INC (アメリカ)	3.109	57,431	18,472
NATIONAL GRID PLC (イギリス)	216.356	377,103	1,742	WASTE CONNECTIONS INC (カナダ)	2.561	48,207	18,823
SEMPRA ENERGY (アメリカ)	16.675	375,558	22,522	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD (カナダ)	4.718	47,445	10,056
ENBRIDGE INC (カナダ)	63.169	364,081	5,763	ATLAS ARTERIA (オーストラリア)	69.259	42,323	611
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL (イタリア)	244.311	329,382	1,348	TERNA SPA (イタリア)	29.244	27,956	955
VINCI SA (フランス)	23.226	302,144	13,008	TARGA RESOURCES CORP (アメリカ)	2.466	23,116	9,373
EVERSOURCE ENERGY (アメリカ)	24.524	292,019	11,907	CHENIERE ENERGY INC (アメリカ)	0.951	21,889	23,017
CHENIERE ENERGY INC (アメリカ)	13.217	285,848	21,627	GIBSON ENERGY INC (カナダ)	7.223	17,727	2,454
PEMBINA PIPELINE CORP (カナダ)	57.048	278,467	4,881	AMEREN CORPORATION (アメリカ)	1.504	17,532	11,656

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年7月11日から2023年1月10日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN TOWER CORP (アメリカ)	23.19	811,240	34,982	AMERICAN TOWER CORP (アメリカ)	4.855	136,123	28,037
CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	17.687	411,409	23,260	CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	5	92,761	18,552
SBA COMMUNICATIONS CORP (アメリカ)	8.023	349,669	43,583	SBA COMMUNICATIONS CORP (アメリカ)	0.988	38,174	38,638
TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)	153.496	201,137	1,310				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年1月10日現在におけるモルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド（9,430,173千口）の内容です。

(1)外国株式

銘柄	2023年1月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)				
ATMOS ENERGY CORP	93.2	1,060	139,829	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	199.4	1,953	257,519	公益事業
NISOURCE INC	331.13	923	121,722	公益事業
TARGA RESOURCES CORP	166.69	1,248	164,659	エネルギー
KINDER MORGAN INC	461.57	863	113,865	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	171.21	1,439	189,779	公益事業
CHENIERE ENERGY INC	122.66	1,760	232,062	エネルギー
P G & E CORP	971.28	1,550	204,388	公益事業
XCEL ENERGY INC	68.8	495	65,295	公益事業
EXELON CORP	331.61	1,464	193,036	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	90.89	1,440	189,872	公益事業
EDISON INTERNATIONAL	183.79	1,245	164,273	公益事業
SEMPRA ENERGY	166.75	2,620	345,465	公益事業
AMEREN CORPORATION	46.58	416	54,911	公益事業
WILLIAMS COS INC	505.78	1,650	217,599	エネルギー
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI	1,501.35	4,625	609,893	資本財・サービス
ONEOK INC	151.76	1,027	135,444	エネルギー
ENTERGY CORP	110.24	1,195	157,648	公益事業
CENTERPOINT ENERGY INC	357.42	1,089	143,592	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	245.24	2,101	277,142	公益事業
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	6,277.35 30,170	3,978,003 <42.5%>	
	百株	千カナダ・ドル	千円	
(カナダ)				
TC ENERGY CORP	387.85	2,125	209,145	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	570.48	2,641	260,015	エネルギー
HYDRO ONE LTD	341.08	1,242	122,325	公益事業
ENBRIDGE INC	631.69	3,466	341,194	エネルギー
GIBSON ENERGY INC	265.39	624	61,511	エネルギー
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	2,196.49 10,101	994,192 <10.6%>	
	百株	千香港・ドル	千円	
(香港)				
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	640	2,723	45,994	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	22,720	27,036	456,651	公益事業
香港・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	23,360 2銘柄	502,646 <5.4%>	

銘柄	2023年1月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
(ニュージーランド)				
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	612.89	492	41,392	資本財・サービス
ニュージーランド・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	612.89 1銘柄	492 <0.4%>	
	百株	千イギリス・ポンド	千円	
(イギリス)				
SEVERN TRENT PLC	312.01	854	137,086	公益事業
PENNON GROUP PLC	1,043.03	982	157,667	公益事業
NATIONAL GRID PLC	2,163.56	2,244	360,205	公益事業
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	3,518.6 3銘柄	4,081 <7.0%>	
	百株	千スイス・フラン	千円	
(スイス)				
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	18.1	281	40,336	資本財・サービス
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	18.1 1銘柄	281 <0.4%>	
	百株	千メキシコ・ペソ	千円	
(メキシコ)				
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	409.06	12,995	89,542	資本財・サービス
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	299.9	14,871	102,463	資本財・サービス
メキシコ・ペソ 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	708.96 2銘柄	27,866 <2.0%>	
	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(フランス)				
VINCI SA	232.26	2,316	327,548	資本財・サービス
ADP	18.88	251	35,487	資本財・サービス
GETLINK SE	164.01	247	35,059	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	415.15 3銘柄	2,815 <4.3%>	
	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(スペイン)				
DERECHOS DE IBERDROLA S. A. SA	889.52	16	2,267	公益事業
IBERDROLA SA	889.52	964	136,324	公益事業
AENA SME SA	52.59	669	94,724	資本財・サービス
CELLNEX TELECOM SA	330.99	1,087	153,722	コミュニケーション・サービス
FERROVIAL SA	343.61	874	123,635	資本財・サービス
EDP RENOVAVEIS SA	141.12	286	40,461	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	2,647.35 6銘柄	3,898 <5.9%>	

銘柄	2023年1月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(イタリア)				
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	2,443.11	2,390	337,946	通信・情報
TERNA SPA	529.02	382	54,105	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,972.13 2銘柄	2,773 <4.2%>	392,051
ユーロ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,034.63 11銘柄	9,487 <14.3%>	1,341,282
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	42,727.02 45銘柄	— <82.7%>	7,744,819

(注1) 邦貨換算金額は、2023年1月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	2023年1月10日現在			
	口数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)				
SBA COMMUNICATIONS CORP	7.035	2,049	270,283	
AMERICAN TOWER CORP	18.335	4,020	530,151	
CROWN CASTLE INTL CORP	12.687	1,844	243,188	
アメリカ・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	38.057 3銘柄	7,915 <11.1%>	1,043,623
(オーストラリア)				
TRANSURBAN GROUP	153.496	2,041	185,980	
オーストラリア・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	153.496 1銘柄	2,041 <2.0%>	185,980
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	191.553 4銘柄	— <13.1%>	1,229,603

(注1) 邦貨換算金額は、2023年1月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。